

- 問1 地方自治体の財政において、地方交付税交付金と国庫支出金の違いを説明したものととして、正しいものはどれか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|
| 1. 地方交付税交付金はすべての都道府県に一律の額が配分されるが、国庫支出金は財政が豊かな自治体にのみ配分される。 | 2. 地方交付税交付金は使い道が制限されていないが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業への使途が定められている。 | 3. 地方交付税交付金は返済の義務があるが、国庫支出金は返済の必要がない。 | 4. 地方交付税交付金は住民が直接納める自主財源だが、国庫支出金は国から配分される依存財源である。 |
|---|---|---------------------------------------|---|
-
- 問2 地方公共団体の財政において、東京都のように地方税の割合が約75%と極めて高く、国からの「地方交付税交付金」が全く交付されない自治体がある一方で、地方税の割合が低く、多くの交付金を受け取っている自治体も存在します。このように、国が地方交付税交付金を各自治体に配分する最大の目的は何ですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 地方公共団体の借金である地方債の発行を禁止し、健全な財政運営を義務付けるため | 2. 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため | 3. 地方公共団体が独自に行う文化活動や教育活動に対し、国が奨励金を出すため | 4. 特定の公共事業の費用を国が一部負担することで、国の政策を地方に浸透させるため |
|---|--|--|---|
-
- 問3 日本の地方自治において、市議会が市長による行政運営を不適当と認めて「市長の不信任の議決」を行った場合、市長がとり得る行動として正しいものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------|---------------|----------------|
| 1. 最高裁判所に裁判を提起する | 2. 市議会を解散する | 3. 弾劾裁判所を設置する | 4. 予算案の提出を拒否する |
|------------------|-------------|---------------|----------------|
-
- 問4 日本の地方自治制度において、都道府県知事や市町村長といった首長を選出する方法として正しいものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|---------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 内閣総理大臣が任命する | 2. 地方議会の議員による指名で決める | 3. 国会の指名に基づいて決定する | 4. 住民による直接選挙で選ぶ |
|----------------|---------------------|-------------------|-----------------|
-
- 問5 滋賀県では、琵琶湖の環境を守るための学習船「うみのこ」の運営や森林整備を行うため、独自の「琵琶湖森林づくり県民税」を導入しています。このように、地方公共団体が国からの配分金に頼りすぎず、自らの判断で使い道を決めることができる「自主財源」の割合を高めようとする主な理由は何ですか。 (2021年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--------------------------------------|---|
| 1. 地域の課題に合わせた独自の施策を、住民のニーズに基づき自律的に展開できるようにするため。 | 2. 国が全ての地域の政策を一括して管理することで、日本全体の行政サービスを一律にするため。 | 3. 地元の企業の利益を優先し、特定の団体だけに有利な税制を構築するため | 4. 地方公共団体の予算総額を可能な限り減らし、行政サービスの種類を制限するため。 |
|---|--|--------------------------------------|---|
-
- 問6 少子高齢化や人口減少が進む地域において、住民や企業、行政が協力して持続可能なまちづくりを行う「地域活性化」の取り組みについて、そのあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 行政がすべての意思決定を主導し、住民は行政の指示に従うことで地域のまとまりを維持する。 | 2. 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。 | 3. 地域の情報は行政のみが管理し、混乱を避けるために住民への公開は制限するべきである。 | 4. 地方公共団体をさらに細分化し、それぞれの組織が独立して運営することで行政の効率化を図る。 |
|--|---|--|---|
-
- 問7 日本の地方財政において、地域ごとの税収の差によって生じる財政力の格差を是正することを目的とした仕組みがあります。国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政状況に応じて配分し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするための資金を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|-------------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方債 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 地方税 |
|----------|--------|-------------|--------|
-
- 問8 ある自治体では、生産年齢人口の減少と地方税収の減少という課題に対応するため、新たな工場や事業所の誘致を計画しています。しかし、計画の検討に際して、住民から進出後の生活環境の変化に関する懸念が示されました。このとき、企業の進出に伴って懸念される具体的な課題として最も適切なものはどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 進出企業から地方税が一切徴収できなくなることによる税収の減少 | 2. 自治体が国から受け取る補助金がすべて廃止されること | 3. 従業員の通勤車両や物流トラックの増加による周辺道路の交通混雑 | 4. 進出企業の周辺地域で生産年齢人口が即座にゼロになること |
|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
-
- 問9 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を支援するために、使い道を限定して交付する資金の名称として正しいものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|--------|----------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方税 |
|-------------|--------|----------|--------|
-
- 問10 日本の多くの地方で見られる、人口が著しく減少したことで、防災、医療、教育などの地域社会を維持する機能が弱まり、住民が生活を送ることが困難になる現象を何といいますか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------|-------|----------|
| 1. ドーナツ化現象 | 2. 過疎 | 3. 過密 | 4. 少子高齢化 |
|------------|-------|-------|----------|
-
- 問11 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の仕組みや性質の違いを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 地方交付税交付金は地方公共団体が将来返済しなければならない借金であり、国庫支出金は返済の義務がない補助金である。 | 2. 地方交付税交付金はすべての自治体に一律の金額が配分されるが、国庫支出金は財政状況が厳しい自治体にのみ重点的に配分される。 | 3. 地方交付税交付金は自治体が自由に使える一般財源であり、国庫支出金は義務教育や道路建設などの特定の目的のために国が使い道を指定する特定財源である。 | 4. 地方交付税交付金は所得の多い住民から直接徴収する地方税の一部であり、国庫支出金は企業から徴収した法人税を財源としている。 |
|---|---|---|---|
-
- 問12 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。 | 2. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。 | 3. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。 | 4. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 地方交付税交付金は使い道が制限されていないが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業への使途が定められている。	地方交付税交付金は、地方自治体の自主性を尊重するため、その使い道が制限されていない「一般財源」としての性質を持ちます。これに対して、国庫支出金は「義務教育費国庫負担金」のように、特定の事業の奨励や経済的援助を目的として国から支払われるため、決められた用途以外には使用できない「特定財源」であるという点に大きな違いがあります。
問2	答え 2 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため	地方交付税交付金は、所得税や法人税などの国税の一部を、財政力の弱い地方公共団体に配分する仕組みです。これにより、地域によって税収に差があっても、警察、消防、教育といった基本的な行政サービスを全国どこでも等しく提供できるようにしています。使い道が指定されていないため、受け取った自治体が自由に使えるのが特徴です。一方、使い道が限定されているものは国庫支出金と呼ばれ、地方交付税交付金とは区別されます。
問3	答え 2 市議会を解散する	地方公共団体の議会と首長（市長など）は、互いに抑制し合い均衡を保つ関係にあります。議会が首長を信頼できないとして不信任を議決した場合、首長は10日以内に議会を解散するか、解散しなければ失職することになります。これにより、対立が生じた際に住民の意思を改めて問う仕組みが整えられています。
問4	答え 4 住民による直接選挙で選ぶ	日本国憲法第93条により、地方公共団体の長（首長）とその議会の議員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められています。国政のような議会による指名や、国からの任命ではありません。
問5	答え 1 地域の課題に合わせた独自の施策を、住民のニーズに基づき自律的に展開できるようにするため。	地方自治の本旨に基づき、各自治体は地域の特性に応じた政治を行う必要があります。国庫支出金のような依存財源は、国によって使い道が指定されているため、自由な政策運営が制限される場合があります。そこで、滋賀県の独自の税制のように自前で資金を確保（自主財源を確保）することで、地域の環境保護や教育といった独自の課題に対し、自治体が主体的に予算を配分し、住民の願いを実現することが可能になります。
問6	答え 2 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。	現代の地域社会では、行政だけに頼るのではなく、住民、企業、NPO（非営利組織）などがそれぞれの特性を活かして協力する「住民と企業の協働」が重要視されています。特にNPOは、行政の手が届きにくいきめ細かな課題に対して具体的な解決策を提案する役割を担います。これにより、地域が自立して持続可能な社会を築くことが目指されています。選択肢にある地方公共団体の細分化は、むしろ行政能力の低下を招く恐れがあるため、一般的には市町村合併などによる効率化が検討される傾向にあります。
問7	答え 3 地方交付税交付金	地方公共団体は、地域によって税収（地方税）の額に大きな差があります。この格差を埋めるために、国が所得税や消費税などの一部を「地方交付税交付金」として配分します。これにより、財政力が弱い自治体でも警察、消防、教育といった標準的な公共サービスを維持することが可能になります。使い道が制限されない「一般財源」である点が、特定の事業のために支出される国庫支出金との大きな違いです。
問8	答え 3 従業員の通勤車両や物流トラックの増加による周辺道路の交通混雑	企業誘致により工場や大型施設が稼働すると、従業員の通勤や資材・製品の輸送に伴って車両の交通量が増加するため、通勤時間帯などを中心に周辺道路で交通混雑が発生することが懸念されます。
問9	答え 3 国庫支出金	国が地方公共団体の特定の事務や事業（義務教育、道路建設、災害復旧など）に対して、その経費の一部を負担するために支出する資金です。地方公共団体間の財政力の格差を是正するために配分され、使い道が限定されない「地方交付税交付金」との違いを理解することが重要です。
問10	答え 2 過疎	人口が著しく減少し、日常生活の維持や社会機能の継続が困難になる状態を「過疎」と呼びます。都市部への人口流出（社会減）が主な要因であり、これによって地域の伝統行事の維持が難しくなったり、公共交通機関が廃止されたりといった問題が発生します。対照的な言葉として、都市部に人口が集中しすぎる「過密」もあわせて理解しておく必要があります。
問11	答え 3 地方交付税交付金は自治体が自由に使える一般財源であり、国庫支出金は義務教育や道路建設などの特定の目的のために国が使い道を指定する特定財源である。	国から地方に移動する資金には、大きく分けて地方交付税交付金と国庫支出金があります。地方交付税交付金は、地方自治体間の財政格差を是正することを目的としており、自治体が自由に使える「一般財源」です。一方、国庫支出金は、義務教育費の国庫負担金や公共事業の補助金のように、国が特定の事業を奨励したり、一定の行政水準を確保したりするために使い道を限定して支給する「特定財源」です。
問12	答え 1 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。	生産地と消費地が近くなることで、トラックなどの輸送によって発生する二酸化炭素の排出を抑えることができます。また、地域の農産物を消費することは、地元の農家の収入確保につながり、農業の持続可能性を高める役割を果たします。「食料自給率」は国や地域全体の指標であり、特定の給食活動だけで大幅に変動するものではなく、地産地消の主な目的は地域内循環にあります。